

# 岐阜県介護現場の課題に即した対応方針（令和6年度～令和8年度）

## 1 背景

少子高齢社会の進展に伴い、介護ニーズの増大が見込まれる一方で、生産年齢人口が減少し、働き手の確保が一層難しくなる。

こうした状況下でも、地域における介護ニーズに応える基盤として介護事業所は必要不可欠であり、さらには良質な介護サービスが求められるところである。限られた人材で一人でも多くの利用者に質の高いケアを届けるためには、職場環境の整備や業務全体の流れの再構築、介護ロボット・ICT 機器の活用等の「介護現場の生産性向上」に資する取組を実施していく必要がある。

## 2 位置づけ

本方針は、県の「介護現場の生産性向上」に資する取組を推進するための基本方針であり、今後は、これまで以上に行政と関係団体等が連携し、県全体で取組んでいくこととする。なお、本方針は、介護施策等の方向性を定めた「岐阜県高齢者安心計画」と整合性を持ったものである必要があることから、本計画改定時期に合わせ岐阜県介護現場革新会議にて協議し、見直しを実施することとする。ただし、取り巻く環境の変化等により、見直しが必要と判断した場合は、この限りではない。

## 3 目指す姿

「介護現場の生産性向上」に資する取組を通して、楽しい職場・働きやすい職場を整備するとともに、職員の働きがいや仕事に対する満足度を高めることで、人材の定着・確保へつなげ、さらなる介護サービスの質の向上を実現する。

## 4 取組方針

介護現場において、生産性向上や人材確保の取組を進めるためには、一つの介護事業所のみでの自助努力だけでは限界がある。

そこで、行政及び関係団体等が連携しながら、地域全体で取組を推進していく必要がある。



「岐阜県介護生産性向上総合相談センター」を県の「介護現場の生産性向上」の推進拠点として位置づけ、生産性向上の取組の必要性や取組手法を全介護事業所へ普及啓発することにより、取組の推進を図る。

## 5 取組内容

- ・介護ロボットの導入や見守り機器導入に伴う通信環境整備支援
- ・記録業務、情報共有業務、請求業務までを一気通貫にする介護ソフト等の ICT 機器の導入支援
- ・就業希望者と介護事業所とのマッチングを支援することにより、介護現場における機能分化を推進

なお当面は、県の「介護現場の生産性向上」の推進拠点となる「岐阜県介護生産性向上総合相談センター」の周知に努めるとともに、同センターにおける個別相談や研修会、専門家派遣、情報発信等の取組を推進する。

## 6 成果指標

本方針の推進状況を点検、評価するため、次のとおり指標を設定する。なお本指標は、第9期岐阜県高齢者安心計画の目標と整合性を図り設定している。

指標名	指標の説明	基準値	目標値
介護ロボット導入補助事業所数	介護ロボット導入補助事業所累計(R6～R8)	110 事業所 (R4年度)	270 事業所
ICT機器導入補助事業所数	ICT機器導入補助事業所数累計(R6～R8)	242 事業所 (R4年度)	819 事業所
介護に関する入門的研修修了者数	介護に関する入門的研修修了者数(R6～R8)	59 人 (R4年度)	90 人